

令和元年度第2回山元町総合教育会議 議事録

- 1 開催日時 令和元年5月27日(月) 午後1時30分から午後2時48分
- 2 開催場所 山元町役場2階 第2会議室
- 3 出席者 別紙「出席者名簿」のとおり
- 4 概要 以下のとおり
 - (1) 開催
 - (2) 開会の挨拶
 - (3) 議題
 - ①「教育等の振興に関する施策の大綱」について
資料1に基づき説明(説明者:佐藤教育総務課長)
 - ②中学校再編準備の進捗状況について
資料2に基づき説明(説明者:武田参事兼学校教育専門監)
 - ③パークゴルフ場事業可能性調査の概要について
資料3に基づき説明(説明者:佐山生涯学習課長)
 - ④6月議会定例会補正予算関係について
資料4に基づき説明(説明者:佐藤教育総務課長、佐山生涯学習課長)
 - (4) その他
 - (5) 閉会

1 開催にあたり【司会:佐藤教育総務課長】

ただいまから、令和元年度 第2回山元町総合教育会議を開会いたします。

大内委員については、欠席の連絡を受けております。

開会にあたりまして、山元町長 齋藤 俊夫よりあいさつを申し上げます。

2 あいさつ【山元町長:齋藤俊夫】

本日は、第2回総合教育会議にご出席いただきありがとうございます。

また、委員の皆様には、日頃から、教育行政全般にわたりご理解、ご協力を賜り心から感謝申し上げます。

さて、今年2回目の会議となりますが、おかげさまを持ちまして、先日5月10日に開庁式を行い、今回からこの新しい庁舎、会議室での開催となりました。

震災後は、仮庁舎での業務や、教育委員会については中央公民館や勤労青少年ホームなどに分かれ、事務を行っており、横の連絡など不便をきたしておりましたが、これからは、役場全課が同じ屋根の下で事務をとることが出来ますので、これまで以上

に横の連絡を密にし、業務が行えるものと確信しております。

特に教育委員会とは、これまでは建物も別で離れておりましたが、新庁舎では同じ2階でもありますので、常に風通しがよい関係に心掛け、更には、委員の皆様とともに、本町の次世代を担う子どもたちのための意見交換を行いたいと考えておりますので、忌憚のないご意見をいただき、今後の本町における教育行政を進めていきたいと思っておりますので、本日はよろしく願いいたします。

－以下議事－

3 議 題

【司会】（佐藤教育総務課長）

ありがとうございました。

それでは、次第に基づき会議を進めさせていただきます。

会議の議長については、運営要綱第4条の規定に基づき、齋藤町長にお願いいたしますので、よろしく願いいたします。

【議長】（齋藤町長）

はい、それでは、議長をお預かりしましたので、進めさせていただきます。

議題の（1）「教育等の振興に関する施策の大綱について」事務局から説明をお願いします。

【説明】（佐藤教育総務課長）

はい、それでは、「教育等の振興に関する施策の大綱について」ご説明いたします。

お配りしております資料1をご覧ください。

これまで、大綱については、平成27年度第1回総合教育会議において、新規策定を行っております。

その後、平成28年度第1回総合教育会議においては、山元町いじめ防止基本方針を大綱に位置付けるため、文言の追加を行っております。

平成29年度第1回総合教育会議では、平成29年3月策定の山元町教育振興計画との整合性を図るため見直しを行っております。

平成30年度第1回総合教育会議では、町長の再選に伴う公約や平成30年度実施事業について加筆を行っており、毎年、なんらかの形で見直しを行ってきたところでございます。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の中では、大綱が対象とする期間については、定められておりませんが、地方公共団体の長の任期が4年であることや、国の教育振興基本計画の対象期間が5年であることに鑑み、4年から5年程度を想定しているという通知を受けているところです。

このようなことから、本町におきましては、これまで毎年見直しを行っておりまし

たが、3月の議会定例会の中でも議員から、大綱ということを鑑みた場合に毎年見直しをする必要があるのかと、特に4年から5年を想定しているということもありまして、その辺の考え方についてご指摘をいただいていたところでございます。

このようなことも踏まえまして本町では、教育振興基本計画の策定や当該年度の重点事業に基づき、毎年修正を加えておりましたが、今後は、町長の改選時や教育振興基本計画の改訂にあわせ大綱の見直しを行うこととしたいと考えておりますので、よろしくご審議をお願いします。

【議長】（齋藤町長）

はい、ありがとうございました。

これまでは毎年見直しを行いながら、大綱を策定しておりましたが、運用については、町長の任期や教育振興基本計画の期間に合わせた運用もでき、大綱としての位置付けもあることから、今後は4年から5年に一度策定することで進めていきたいと考えております。

委員の皆様から、何かご意見があればお願いいたします。

【教育委員】（菅野委員）

施策の大綱については、一番大本になるころだと思います。

また、教育振興基本計画については、それを受けて施策を出していく形になっておりますので、今回示されたように、町長が変わる場面では、当然、公約が入ると考えますし、また、基本計画との整合性もありますので、お示しのとおり整えていくということによろしいと思います。

【議長】（齋藤町長）

はい、ありがとうございます。

ただ今、菅野委員から発言がありましたが、他の委員の皆様はどうでしょうか。

【教育委員】（齋藤委員）

はい、大本のところはそれで十分だと思いますが、現在の教育の状況については、すごく変化が激しいと思うので、細かいところは1年毎に臨機応変に検討すべきだと思います。

【議長】（齋藤町長）

はい、状況の変化ということもありますし、施策の大綱という大本の考え方というものもありますし、その辺のところを菊池教育長はどうお考えでしょうか。

【教育長】（菊池教育長）

町では、教育振興基本計画を平成29年に策定し、平成33年度までの期間でどの

ようなことに重点的に取り組んでいくかというところをまとめましたが、教育振興基本計画は県では、すでに第2期に入っています。本町はスタートが遅れて、県が第2期に切り替えた時に初めて策定し、平成29年度から平成33年度の5年間ということで、学校再編や学校教育の充実などの取り組みも今年度から始めましたので、今考えているのは、今年度、前倒しをして来年度から新しい計画をつくりたいと思っていますところでは。

今回、大綱の見直しということで示しておりますが、来年度からは、教育振興基本計画と大綱をリンクさせていくということと町長の改選の時期に見直すべきところは見直しということで実施していければと思います。

また、齋藤委員からのご意見については、大綱とは別に教育基本方針を毎年定め、各学校へ周知しておりますので、そちらへの具体的見直し、反映はできると思います。

大綱は、本町の教育の進め方など大きなところですので、国からの通知のとおり4年から5年を一つの区切りとして進めていくということでよろしいと思います。

【議長】 齋藤町長

大綱は大本の部分ですので、個別具体的な施策等については、教育振興基本計画や教育基本方針で定め、十分反映させられるということでございましたので、事務局で告示した方向で大綱を取り扱っていければと思いますがよろしいでしょうか。

(「はい」の声)

【議長】 齋藤町長

それでは、大綱の運用については、そのように取り扱うことといたします。

【議長】 齋藤町長

次に、(2)「中学校再編準備の進捗状況について」事務局から説明をお願いします。

【事務局】 (武田参事兼学校教育専門監)

はい、それでは、中学校再編準備の進捗状況について説明いたします。

資料2をご覧ください。今回につきましては、第1回中学校再編準備委員会の概要、これは、全体会と位置付けている会議となりますが、4月25日に行われました。

それから、中学校再編準備委員会第1回代表者会の概要、5月21日に行われましたが、その中で、話し合われました新中学校の校名の募集についてご説明いたします。

まず、第1回中学校再編準備委員会の概要についてですが、この会議については、委員の全員が集まる会議となりまして、4月25日(木)18時30分に開催いたしました。

委員会の傍聴につきましては、河北新報から申し出がありまして、許可しております。

初めに、委嘱状交付としまして、菊池教育長から委員に委嘱状を交付しております。

次に、委員会の設置要綱を説明し、委員長、副委員長を選出しております。

委員長には、坂元中、山下中で校長経験のある、成毛毅氏が選ばれました。

副委員長には、小・中学校再編検討委員会の委員を務め、現在、山下第二小学校の学校評議員をされている、嶋田博美氏が選ばれました。

次に、事務局から山元町小・中学校再編方針策定の経緯について説明を行いました。

協議としまして、中学校再編に係る取組の具体について、今後の日程について、組織、役割分担について話し合いを行いました。

資料については、3枚目、委員名簿をご覧ください。委員は計37名となっており、PTA代表は各学校2名ずつの12名、学校評議員代表は各学校1名ずつの6名、同窓会代表は各中学校から2名ずつの4名、地域住民代表は中学校2学区から1名ずつの2名、学校関係者は小学校は校長、中学校は校長及び教頭で8名、学識経験者は校長OB等2名、町長部局から、総務課長、企画財政課長、町民生活課長の3名を委員としております。

次の資料については、役割分担を記載しております。再編準備委員会の委員長、副委員長は先ほど説明した2名、代表者会の会長、副会長につきましても、再編準備委員会と同様に成毛毅氏が会長、嶋田博美氏が副会長に選ばれております。

次に、検討部会ですが、4つの検討部会に分かれます。校章・制服制定検討部会は、部会長に山下小の安藤校長、副部会長に山二小の横山校長、校歌制定・スクールバス導入検討部会は、部会長に山一小の佐山校長、副部会長に坂元小の山根校長、教育課程編成検討部会は部会長に山下中の浅川校長、副部会長に坂元中の渡邊教務主任、規則・規約検討部会は部会長に坂元中の小野校長、副部会長に山下中の岩佐主幹教諭ということで分担させていただきました。

続きまして、次の資料をご覧ください。5月21日（火）18時30分に開催しました中学校再編準備委員会第1回代表者会についてですが、傍聴の申し出はありませんでした。

第1回山元町立中学校再編準備委員会の概要について報告した後、山元町立中学校の校名について協議を行いました。まず、県内の東松島市、大崎市岩出山地区の事例を説明し、次に、校名決定までの流れについて説明を行いました。

次に、校名の選定方法について協議を行い、委員からは、自分たちの町の学校という意識を高めるためにも公募で行えればいいのかという意見をいただきまして、校名については公募で行うことと決定しました。

校名決定までの日程については、5月21日、代表者会で校名選定方法について協議、6月18日、代表者会で募集要項等を確認し決定、7月1日から7月31日の期間で募集を行い、並行して広報やまもと7月号に掲載します。

募集締め切り後に事務局で集計作業を行い、8月6日、代表者会で校名案を選定、協議及び投票による絞り込みを行う予定です。

その後、8月23日の町教育委員会定例会で校名案の決定をいただき、8月30日

からの議会定例会で山元町立学校の設置に関する条例の改正議案を提出する流れとしております。

次に、各検討部会からの報告としまして、各部長から進捗状況の報告を受けましたが、5月21日現在では動いている部会はありませんでした。

検討部会1、校章・制服制定部会は、明日5月28日（火）18時30分から第1回目の検討部会を行なうとのことでした。検討部会2、校歌制定・スクールバス導入検討部会は、5月30日（木）18：30から第1回目の検討部会を行うとのことでした。検討部会3、教育課程編成検討部会、検討部会4、規則・規約検討部会については、6月から話し合いを開始するとの報告がありました。

それでは、校名の募集要項案について説明させていただきます。

まず、応募方法ですが、応募用紙を準備し、町内4箇所に設置する受付ボックスへの投函、ハガキ、封書、電子メールでの応募と考えております。

また、町内6学校につきましては、児童生徒、保護者、教職員用の受付ボックスを設置したいと考えております。一人一点までの応募と考えております。

町内4箇所の受付ボックスの設置場所としては、つばめの杜ひだまりホール。ふるさとおもだか館、中央公民館、役場1階の町民生活課窓口の4箇所を予定しております。

郵送、電子メールにつきましては、教育総務課宛となります。

次に、応募用紙への記載必須事項につきましては、1つ目、新しい中学校に最もふさわしいと思う校名とその理由、2つ目、応募者の住所、氏名、年代、3つ目、山元町内の小・中学校に在学する児童・生徒については、学校名、氏名、学年と考えており、今後も話し合いを行うこととしております。

今後、応募用紙の案を作成し、次回の委員会にて検討することとしております。このことから資料には検討中と書いております。

募集期間は7月の1ヶ月間としております。

応募対象者は、町内在住の方と町内小・中学校に在籍する児童・生徒、教職員としております。

校名案の選定方法ですが、寄せられた校名を参考にし、最多得票の名称が必ず校名候補に採用されるわけではなく、再編準備委員会で協議をして案を決定することとしております。

説明は以上です。ご助言等いただき進めて参りたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

【議長】（齋藤町長）

はい、ただいま、事務局から説明がありましたが、再編準備委員会を立ち上げ、全体会及び代表者会が行われ、いよいよ具体の検討に入ったわけではありますが、委員の皆様から確認やご意見などあればお願いいたします。

【委員】（菅野委員）

校名を公募するという事は、とても良いことと思いつながら、説明を聞いておりました。

ここに記載がありますが、新しい学校を山元町に一つつくるという意識を皆様につけていただくというところて良いことと思つます。

また、校名案の決定におつても、単に数が多いということではなく、検討をしておくということが大切ではないかと思つます。

数が多いから決定ではなく、校名は意味付けなども考えて決定しなければならないと思つますので、準備委員会で検討していただき案を出すということが大切だと思つます。

【委員】（齋藤委員）

菅野委員と意見は同じですが、校名の選定方法として、最多得票の名称が必ず校名候補に採用されるわけではないということをつ記載するのでしょうか。自分がせつかく応募したのに採用されないのではないかと感じてしまう人もいると思つるので、書き方を検討してはどうでしょうか。

【議長】（齋藤町長）

事務局では、この辺の整理の仕方はどうでしょうか。

【事務局】（武田参事兼学校教育専門監）

はい、出た意見としましては、寄せられた校名を参考にしながらという文面がありますので、ここで意をくんでもらうのが一つかなと思つます。

「最多得票の名称が必ず校名候補に採用されるわけではありません。」の文書が強いのであれば、再度、検討し入れるかどうか決めたいと思つます。

なお、応募用紙の裏に募集要項を印刷しようと思つておつますが、表面の応募用紙にはそこまでは記載しておりません。

【委員】（古泉委員）

皆で一つの学校をつくつていくという気持ちが盛り上がるので、校名を公募することは良いと思つました。

山元町の一員としてその気持ちが入つた校名になるといいなと思つました。

【議長】（齋藤町長）

ご意見ありがとうございます。

今後、再編準備委員会の代表者会で更に検討を重ね進めていくこととなりますので、よろしくお願ひいたします。

【議長】（齋藤町長）

次に、(3)「パークゴルフ場事業可能性調査の概要について」事務局から説明願います。

【事務局】（佐山生涯学習課長）

はい、それでは、「パークゴルフ場事業可能性調査の概要について」説明いたします。資料3をご覧ください。

パークゴルフ場を整備する検討に際しまして、可能性があるかどうかというところを実際に昨年度調査した結果の概要となります。

資料の分量が多いものですから、事前配布をさせていただいているということもあり、要点のみ確認していきたいと思えます。

まず、1枚目の左側中段に、事業可能性の判断をするために、市場調査と採算性調査を2本立てで行うということで要約をさせていただいております。

市場調査は、昨年度の10月から1月にかけて行ったもので、概要については、表に記載しておりますが、中に「今回は」という言葉があります。これは今年の2月に整理をした概要となりますので、2月時点の「今回は」ということで理解をしていただければと思えます。

まず、①業界全体の動向把握のうち、コース数の推移については、発祥地の北海道を中心に道外にもパークゴルフ場は拡大傾向にあるということ、次に、愛好者数の推移については、パークゴルフ場拡大に伴い、全国の愛好者数が増加傾向にあるということ、それから、会費有料化等により、協会会員数は減少傾向にあるということが分かりました。

次に、県内における（社）日本パークゴルフ協会の加盟団体の状況ですが、県内22の団体が協会に登録し、県内外で活動することにより、交流人口の拡大につながっているということが分かりました。それから、仙台市では大規模施設がないため、県北部や福島県沿岸部を中心に活動しているということが分かりました。

次に②に移ります。気候等に応じた芝の生育です。

芝には暖地型と寒地型があり、それぞれの特性を整理していくと総合的に考えられることは、バミューダグラスとライグラスを併用する案が望ましいという結論です。暖地型は寒地型と比較して維持管理に優れているという利点があります。

これらを併用するというのは、1年中緑を保つということがその狙いです。採算性調査において、維持管理分について詳細に検討し、今後、収支予測を行うということがこの時点で捉えたポイントとなります。

続きまして2ページ目をお開き願います。

③設置要望書の傾向分析ということで、この設置要望書とはなにかというと、平成30年の8月に山元町健康と仲間とまちづくり実行委員会という団体が、パークゴルフ場の整備に関しまして、独自にアンケート調査を行ったものです。

署名人数については、約1,700人ということになります。

こちらの内容を分析した結果、町内人口の約12%の方々が設置要望書に署名されているということが分かりました。

それから、アンケートの記載には名前と住所が書かれており、その傾向を分析すると、町内各行政区の人口割合と署名者の行政区割合が近似しているということが分かりました。結果としては、町全体から要望が出ているということが、把握できたわけです。

次に、④需要圏域・利用者数ですが、ここで把握できたのは、中断の下に仙南の地図が記載されておりますが、小さい円が一次商圏で、車で30分程度で移動できる距離ということで、山元町を中心に半径15km圏内で、ここには約13万人の方が住んでいます。同じように大きい方の円については、二次商圏という捉え方をしまして、こちらは車で1時間程度で行動できる範囲ということで、半径35kmです。この中には概ね100万人の方々が生活しています。

それから、全国には実際どれくらいのパークゴルフ愛好者がいるのかということに関して、統計上捉えてみました。発祥地の北海道については、パークゴルフの愛好者の割合が非常に高いものですから、北海道を除いた全国の割合を整理すると、人口に対して、約0.5%の方々が愛好者であるという結論が導きだされました。その0.5%を基に、先ほどの一次商圏、二次商圏の人口に当てはめた場合、一次商圏では、約650人の推定愛好者がいるだろうと、二次商圏では、約5,200人といった試算が成り立ちました。

なお、先ほどのアンケート調査については約1,700人の方々から署名をいただいておりますが、本町では、潜在的な愛好者が多く含まれているということが推測されます。それは、一次商圏の650人より数が多いということから判断できます。

3ページをお開き願います。

⑤近隣の整備状況、整備予定として、こちらは、宮城県を中心とした地図となっておりまして、赤丸について、今あるパークゴルフ場の位置関係、それから大きさについては、年間どれくらい来場があるのかということを示しているものです。

また、右側には、冬季における来場者の流れということで、矢印で記載しております。実際には、仙台より北については、なかなか季節の関係でプレーできないということで、冬場は福島の方に人が流れるということが分かりました。

それらを総合的に考えた時の最終的な市場調査によって明らかになったポイントとして、6点、整理させていただいております。

1点目は、県北部と福島県沿岸部にパークゴルフ場の集積地があり、県北部では積雪による冬季休業施設が多いということで、本町では、温暖な気候を活かし通年営業を行うことが可能ということ。

2点目は、県北部の集積地では、競技人口の増加や復興事業と相まって、パークゴルフ場建設が進んでいるので、本町では、競技人口の拡大とともに、生きがい対策や健康増進効果が期待できるであろうということ。

3点目は、大規模施設に、これは54ホール以上ですが、利用者が集中し、小規模

や管理水準の低いコースは来場者が少ないということから、本町では、小規模施設の場合、大規模施設に淘汰される恐れがあるということ。

4点目は、36ホール以上の中規模施設では、頻繁に大会が開催されるなど、交流人口の拡大に繋がっているということで、本町では、大会の開催が可能な、パークゴルフ協会認定コースが望ましいということ。

5点目は、アクセスが悪い施設でも、人気コースであれば来場者が多く、他県からの誘客にも成功しているということで、本町では、国道6号線や高速道路、仙台空港によりアクセス性が高いということを活かすべきであろうということ。

6点目は、本町の商圈内に仙台市が含まれているということで、本町では、県中心部の誘客が見込まれ、福島県沿岸部の玄関口に立地しているということを活かすべきであろうということが、ポイントとして把握されました。

次のページに移ります。この4ページにつきましては、採算性調査の概要についてです。

採算性調査については、ページ右側に要約しておりますが、ポイントのみ説明させていただきます。

まず、①概算整備コストということで、ホール数を基準に話をさせていただきますが、18ホールが小規模施設、36ホールが中規模施設、54ホールが大規模施設とした捉えです。

面積については、18ホールが2.5ha、36ホールが4.5ha、54ホールが6haです。

小規模施設18ホールの総事業費試算額は、4億9,730万円、中規模施設36ホールは8億2,170万円、大規模施設54ホールは10億9,490万円となります。

ただ、次に記載しているとおおり、場所がまだ未確定となりますので、一定の項目については、総事業費に含まれていません。

次に、②補助金・助成金についてですが、補助金については、今の段階では探されていない状況ですが、助成金については記載のとおりスポーツ振興くじ助成金が該当するということが分かっております。

それから、地方債という性質のものですが、過疎地域自立促進のための地方債ということで、これは、借金をする手段が山元町では認められたものですが、ただの借金ではなくで、70%が国から交付税として交付される、地方にとっては有利な地方債となり、借金のうち残りの30%を町が負担するという性質のものであります。

5ページをお開きください。

実質負担額の算定ということで、先ほど説明しましたが、概算整備コストに対する一般財源負担額、つまり町の実質の負担額は、18ホールでは、約1億6,000万円、36ホールでは、約2億7,000万円、54ホールでは、約3億6,000万円程度の町負担で整備が可能であるということです。

次に、③運営方法の検討についてですが、宮城県を中心に、近隣のパークゴルフ場

の運営方法について調査したものです。

その結果として、36ホール以上の中・大規模施設では、大半が指定管理方式を採用し、管理棟運営とコース管理を一体に行っているということが分かっております。

次に、④維持管理方法及び維持管理費についてですが、芝管理については、日常管理と特殊管理に分かれています。長い目でみるとどうということがポイントになるかという、自動散水設備や管理機械導入など、一時的な整備コストを要するが、工夫すれば維持管理費を低減できる計画は可能であるという考え方です。

次に、⑤需要予測、収支予測についてですが、まず、需要予測ですが、それぞれのホールを考えた時に、どのくらい年間利用者数が見込まれるかということで捉えたものですが、これは単純に現在整備されている施設の利用者数を平均したものです。これらを見ていただくと分かると思いますが、18ホールでは年間約1万人、36ホールでは3万2千人、54ホールでは6万4千人ということになりました。

36ホールについては、ここで6ヶ所の実績を記載しておりますが、少ないところだと1万3千人、多いところだと5万5千人ということで、36ホールについては、利用者数に差があるということが分かります。

関連する収支予測については、6ページをご覧ください。

収支予測の考え方につきましては、年間利用者数を基準とした収入見込額に対して、売上原価と営業経費を差し引いた残りが、プラスかマイナスかといった考え方で整理しております。赤字のところをみていただくとお分かりになると思いますが、18ホールを整備した場合は約18億の赤字、36ホールを整備した場合は約350万円の赤字、54ホールを整備した場合は約700万円の黒字に転ずるといった見方ですが、数字というのは捉え方によっていろいろな解釈が出来ますし、前提条件があるものですから、具体の数字に捉われるというよりはそれぞれの規模によってどのような傾向があるかということによって言葉で押さえたのが左側の活字の部分になります。

18ホールを整備する場合は、継続的な経営を行うためには管理水準を大幅に低下させる必要があります。要は経費をかけないようにしないと赤字がかさんでいく一方だということです。36ホールを整備する場合は、魅力的なコース設定等により収支均衡が期待できるということで、数字上では、マイナス350万円ということですが、収入を増やす努力をすることで、プラスマイナスゼロに近いところでやっていけないかということです。54ホールを整備する場合は、利用料金等の経営収入で健全な経営が可能で整備効果が特に高いのではないかということでした。

5ページにお戻りください。

⑥健康増進効果についてですが、医療費の試算をすると、年間フリーパス会員の方々が18ホールで50人、36ホールで160人、54ホールで320人いらっしゃった時に1週間に平均2回活動した場合に、どのくらい医療費が抑制されるかと試算した内容になります。

その値については、18ホールで約80万円、36ホールで約640万円、54ホールで約1,860万円という結果になりましたが、当然、会員が多ければそれに比

例して医療費抑制効果が図られるということになります。

また、削減効果だけではなく、健康維持に必要とされる歩行数を仲間と楽しみながら確保することによって、コミュニティづくりなど生きがい対策にも資する生涯スポーツであり、健康増進や医療費の抑制効果も期待できるといった調査結果でした。

最後になりますが、7ページをご覧ください。

交流人口の整理ということで、ここでは相馬光陽パークゴルフ場の利用者の傾向分析を行いました。

まず、相馬光陽パークゴルフ場については気候が温暖ということで、山元町の立地条件に非常に近いパークゴルフ場になります。

資料にあるとおり、パークゴルフ場の交流人口を利用者に対して65%ということで試算しました。

その結果、本町に仮にパークゴルフ場を整備した場合には、どのくらいの交流人口が見込まれるかということになりますが、18ホールについては地元中心の利用が想定され、交流人口はあまり見込めないという想定です。一方で、36ホールについては約2万人、54ホールについては約4万3千人という答えが導き出されました。

それから、このパークゴルフ場に特化して考えた時に、月別利用者数というところで中断に折れ線グラフがありますが、春から夏と比較すると、秋から冬の利用者が多く、通年営業による交流人口の拡大があるということが推測されます。

また、右側の折れ線グラフについては、福島県外居住者の月別利用者数ですが、11月から3月にかけて増加し、4月に急減するため、県外利用者は冬季休業施設から通年営業施設に移動していると推測されます。冬場にプレーが出来る温暖な土地に人がきて、雪がなくなって地元でプレー出来るようになると、地元に戻ってプレーを楽しむということが分かりました。

次に、その下に棒グラフがありますが、青が相馬光陽パークゴルフ場で、年々利用者が減っているのが分かります。

しかしながら、全体の棒グラフは右肩上がりになっているのが見受けられますが、これは、他の施設が整備されてきているということが理由となっており、相馬光陽パークゴルフ場一極集中型から集積地としての相乗効果が出てきて、結果として競技人口の拡大と施設の共存へ変化しているということのようです。

最後に事業可能性調査の判断ですが、総合評価として、18ホールについては収支が見込めず大規模施設に淘汰される恐れがあるだろうということ、36ホールについては、魅力的なコース設定等により収支均衡が期待できるであろうということ、54ホールについては、健全運営が可能と推測され、かつ、施設整備の効果が最大であると考えます。

また、パークゴルフの多面的機能については、今この時点で考えられるだけでも、記載のとおり12項目あります。いろいろな捉え方がありますが、一言でいうと、パークゴルフというのは、低料金で楽しめ、また、女性が非常に多いということで、ファッションによる若返り効果もあり、高齢者でも容易にふれあいが可能で、1日中楽

しめる、そんなレクリエーションということになります。

そうしたところで、最終的な判断は最後に総括をさせていただいたとおりとなりますのでよろしくお願いいたします。

【議長】（齋藤町長）

ただいま、事務局から説明がありましたが、このパークゴルフ場整備については、私の選挙公約の一つでもあります。

お蔭様で、復旧・復興の見通しもついてきたことなどもございますので、これからは人が少なくなっても、潤いと活気が感じられるまちづくりの実現に向けた政策に力を注ぎ込んでいくことが大切であると考えております。

産直施設の状況もございますので、更にということで、しっかりとした取り組みを行ううえでも、パークゴルフ場をと思っております。

事務局からも申し上げましたとおり、別な側面でいいますと、パークゴルフというのは人や町を大変元気に、そして、笑顔が広がるコミュニティスポーツだということをごさいますて、そういう意味で極めて健全な生涯スポーツだと言えます。

一大プロジェクトでもございますので、事業の可能性を客観的な資料に基づき判断するというところで進めているわけでございます。

結論としては、36ホール以上の規模があれば、温暖な気候に恵まれた本町にとっては、合理的かつ効果的な整備、運営が期待できるのではないかと考えております。

説明した内容について、委員の皆様からご意見を頂戴したいと思いますのでよろしくお願いいたします。

【教育委員】（菅野委員）

パークゴルフ場整備の概要がこれまでわからなかったが、本日、資料のうえからは理解できたと思います。

結論から申しますと54ホールを整備した方がメリットがあるのではないかとはいながら見ておりました。

月で平均すると約5千3百人、1日平均約180人が利用するという計算になります。

そのくらいの人が集まり、大きなイベントや大会なども計画していかなければならないということになれば、第3セクターへの運営依頼など上手な維持管理を検討する必要があると考えます。

多くの方が山元町にきて活気づく施設となるよう期待しております。

【議長】（齋藤町長）

選挙公約としては、交流人口100万人を掲げていますが、産直施設完成前に30万人以上の交流人口は確保出来ておりました。産直施設ではすでに35万人以上の来場者数となっておりますので、100万人に近づく数値となっております。

更にパークゴルフ場が整備されればそれにより近づき、地域の中での経済効果も一定程度期待出来ると思っているところです。

他にご意見をお願いします。

【教育委員】（古泉委員）

パークゴルフ場整備の計画を知りませんでした。資料によりよく把握できました。

整備できれば、地域の活性化にも繋がるため良いことではないかと思いました。

自分の息子は中学1年生の時に地域の方とグラウンドゴルフをする機会がありましたが、パークゴルフも世代間交流にも良いし、子どもも楽しめる施設になれば良いと思います。

【教育委員】（齋藤委員）

パークゴルフ場整備で町に活気が出るのが確かであれば良いと思います。

私の地区でも今度、パークゴルフを行うこととしていますので、少しずつでも町内の方々が関心を持って、町全体で盛り上がり、町の中でも大会の開催などで活気が出ることを期待しております。

ただ、収支について、長いスパンで考えた時にどこまで収入を維持出来るか、前もって対応策を考えておく必要があるのではないかと思います。

【議長】（齋藤町長）

仮にパークゴルフ場が廃止された場合に土地利用をしやすい場所への整備など配慮を行うべきと考えております。

【教育委員】（齋藤委員）

施設の共有について、パークゴルフだけでなく、例えば子どもも遊べるような施設など複合的な要素を考慮してはどうでしょうか。

【事務局】（佐山生涯学習課長）

5月17日の産建教育常任委員会でも、例えばということで温浴施設を同時に整備してはどうかなどの意見がありました。

つまり、そういう施設なども想定して複合施設という形で整備すれば、万一、息切れをした時の歯止めにもつながるし、利用者数も増やすことが出来るのではないかと思います。

ただ、今の時点としては検討には値するだろうという回答をさせていただいておりましたが、優先順位なども考慮する必要があることも同時に回答してあります。

【議長】（齋藤町長）

ご意見ありがとうございました。

ただいま頂戴したご意見等を踏まえながら、次の基本計画策定の段階に事業を進めることが出来たら、引き続き、教育委員会の担当事務として生涯学習課で取り扱うこととなりますので、教育委員会としての議論も適宜進められるよう、よろしく願いいたします。

【議長】（齋藤町長）

次に、（４）「６月議会定例会補正予算関係について」事務局から説明願います。

【事務局】（佐藤教育総務課長）

はい、教育総務課関係ですが、資料４－１主要事務・事業概要書をご覧ください。

坂元小学校は昭和５４年建築ということで、かなりの年数が経過しているということもあり、外壁や雨漏りしている屋根等の外部改修等が必要でしたが、校舎改築に係る交付金がようやく内定し４月１６日に内定通知が届きましたので、今回はそれに対応するかたちで６月補正に計上しております。

今回の予算につきましては、積算内容に記載しておりますが、国からの補助は実工事費の３分の１ということもありまして、歳入については、１，０５７．１万円、歳出については、３，１５０．５万円設計委託料と事務費となっております。

この坂元小学校の改修工事については、３期工事ということで、来年度、再来年度までの３ヵ年で予定しており、２期工事で１億２０５万円、３期工事で２，３５５万円の計約１億５，７００万円の工事を予定しております。

しかし、１０年後に小学校の再編も予定しておりますので、今年度の実施設計の中で、どのように実施していくべきか検討して参りたいと考えております。

国には町内の小・中学校のトイレ洋式化についても併せて要望は出していましたが、今回、坂元小学校の大規模改修に併せて坂元小学校のトイレ改修についても内示を受けておりますので、こちらの費用も６月補正に計上しながら工事を進めていくこととしております。

トイレ洋式化の歳入は、４７１．２万円、歳出については工事費で１，４０４．６万円を予定しております。

計画では、トイレ３５基の洋式化としておりますが、和式を各１ヶ所ずつ残してと計画しているところですが、この辺も大規模改修と同様に１０年度の再編を見据えながら調整を図り事業を進めて行く予定としております。

教育総務課分については以上でございます。

【事務局】（佐山生涯学習課長）

続きまして、資料４－２になります。

町民綱引き大会関係予算ですが、約１００万円の予算を計上し、第２回の大会を開催することとしております。

次のページに資料を添付しておりますが、右側は昨年体育文化センターで実施した大会の様子の写真となります。全体で400名近い方々にお越しただいて、非常に盛大に大会が催されました。

大会ですが、今年については11月23日に予定しております。

昨年は、町職員がスポーツ推進委員の協力をいただきながら、直営で実施しておりましたが、今年は実行委員会方式で実施したいと考えております。

次に、資料4-3をご覧ください。

埋蔵文化財収蔵庫整備に関する予算ですが、約1億500万円の予算を6月補正で計上することで考えております。

次のページの資料をご覧ください。

収蔵庫については、この6月に予算が議会でお認めいただければ、今年度中に完成をさせて、令和2年度の夏ごろを目安に収蔵物を収蔵していくという予定になっております。

収蔵庫の特徴としては、鉄筋コンクリート造の平屋建で延床面積は198.79㎡です。

この中でご紹介したいのは、特別収蔵室として約5分の1の面積を計画しておりますが、ここは、金属製品を保管するところで、温湿度管理が可能となります。

なぜ、必要かということですが、馬具や刀など、金属製品が一定程度出土しておりますので、これらを長い期間保存するため、こういった部屋を整備するという事です。

場所については、資料館の隣に建設する予定としております。

以上でございます。

【議長】（齋藤町長）

はい、ありがとうございました。

以上で予定されていた議題についての意見交換が終了しました。

大変ありがとうございました。

【事務局】（佐藤教育総務課長）

はい、ありがとうございました。

以上を持ちまして、令和元年度 第2回山元町総合教育会議を閉会いたします。

大変ありがとうございました。